

## 待機児童解消緊急対策の実施及び平成28年度実施予定の公立幼稚園（1園）の教育期間延長の試行の見直しを求める決議

仕事と子育ての両立の大きな壁となっている待機児童問題は、急速に進展する少子化など構造的な社会問題と密接に関連する課題として、早急な対策が求められている。

中津市においても、待機児童対策として、これまでも認可保育所の増設や改築による定員増などにより推進してきたが、今なお多くの待機児童が存在する状況にある。

一方、市においては、平成28年度より公立幼稚園の教育期間延長の試行を実施する予定であるが、公立、私立の幼稚園、保育所、保護者、職員など関係者との調整が十分であるとは言えない。

そこで、中津市議会は、今後の政府方針及び施策展開の動向や子ども・子育て関連3法の趣旨を踏まえ、保育の質の向上・充実を確実に推進するとともに、待機児童の解消に向けた強力かつ効果的な施策をスピード感をもって展開するとともに、公立幼稚園（1園）での教育期間延長の試行については、子ども子育て支援事業計画の策定において協議を重ねてきた子ども子育て会議などにおいて、十分な議論を行い、早急に結論を出すべきである。

以上、決議する。

平成27年12月28日

大分県中津市議会